

中学校統合にあたっての基本的な方向

令和6年10月

阿南町教育委員会

1 経過

阿南町の中学校統合については、昭和の時代、平成の時代から協議が行われてまいりました。平成30年12月28日付け教育環境のあり方委員会において、①「保育園においては、施設・運営面と保育士・保育内容の充実を図り、現状の保育環境を維持・拡充していくことは必要と考える」、②「小学校においては、地域の拠り所として、保護者・地域・学校間の交流・連携を図りながら、現状の教育環境を維持していく」、③「中学校においては、心身ともに大きく成長し、人とのかかわりを外に求め、人間関係を学ぶ大切な時期であることを考慮すると、適正規模の生徒数の中で、切磋琢磨しながら学習・活動ができる教育環境を設定し、整えていく必要がある。物理的・地域との関わりなど課題はあるものの、阿南町の中学校を早急に一つに統合すべきと考える」などが答申として出されました。

そこで、翌年から地区懇談会等を設けたものの、新型コロナウイルス感染症拡大による一時中断の時期があるなどし、中学校統合の進展は見られずに、阿南第二中学校の複式学級化が迫っていました。令和6年4月から新野小学校と阿南第二中学校を施設併設型の小中一貫教育として学校運営を行いました。新野地区の保育園・小学校・中学校の保護者一同から中学校統合の要望書が町、議会、教育委員会へ提出されました。教育委員会は、それを重く受け止め、統合についての協議を行い、町、議会へ令和9年4月から中学校の統合の意向を報告し、「中学校統合にあたっての基本的な方向」を作成しました。

2 統合の対象校について

阿南第一中学校と阿南第二中学校を閉校し新中学校として統合します。

3 統合の方式及び名称と位置について

中学校の統合に当たっては、各校の伝統や文化を継承しながらも新しい学校を作り上げることが大切であり、その上で効率的で効果的な統合が必要であるため、次のとおりとします。

(1) 統合の方式

阿南第一中学校の施設へ統合する。

(2) 統合中学校の名称

統合中学校の名称は「(仮称)阿南中学校」とする。

(3) 統合中学校の位置

阿南町東條 406-1

4 統合の実施時期について

令和9年4月に実現するために中学校統合準備委員会を設置し、地域住民、保護者、教職員の各代表、行政などが参加し具体的な統合に向けての協議を行います。

5 統合の進め方について

中学校統合にあたっては、中学校の(1)「名称、校章、校歌、制服等に関すること」、(2)「教育課程、学校行事及び事前交流事業等に関すること」、(3)「生徒の通学路、通学方法等に関すること」、(4)「生徒会、PTA、部活動等の組織運営に関すること」、(5)「式典事業、その他統合に必要な事項に関すること」を所掌事務とし、この事項について調査検討を行うために専門部会を置き協議・調整を図ります。

主な協議・調整内容

(1) 学校名・校章・校歌等に関すること

統合し新たな学校となりますが、町内一つ中学校となるため(仮称)阿南中学校として決定の協議をします。校旗、校章、校歌についても、公募等により新たに決定します。

(2) 学校運営に関すること

学校経営計画、基本理念、約束事など学校運営に関することは既存の各学校の運営方法を基本に新たに決定します。

(3) 安心安全な通学手段の体制に関すること

通学距離が長くなることから、スクールバス等による安心安全な通学手段を確立するとともに、教育の機会均等を図る観点から通学にかかる時間を概ね30分以内となるように体制整備と調整を行います。

(4) 学校関係組織に関すること

P T A組織やその他学校関係組織については、組織の在り方を検討し、再構築します。

(5) 統合までの学習環境の確保と、生徒・保護者の不安解消に関すること

中学校統合までの間は、学習環境の不均衡が生じないような手だてを講じるとともに、交流事業や合同授業等を行い、生徒・保護者の不安解消を図ります。

(6) 地域との連携、協働に関すること

それぞれの地域の特色を活かした学校づくりに努めるとともに、各地域の住民と連携・協働によるコミュニティスクールの実現を目指します。

(7) 学校施設の跡地利用に関すること

中学校統合後の跡地等の利活用については、地域の意見や要望を鑑みて、総合的な見地から十分に検討したうえで、町や地域の発展に有効な活用方法を検討します。

(8) 情報提供に関すること

協議、決定した内容、進捗状況については、町のホームページ、広報誌などを通じて情報提供を行い、必要に応じて保護者や地域住民に説明会を行います。

(9) その他中学校統合に関すること

①地域住民への説明、協議について

各中学校は地域コミュニティの核となっており、学校統合による地域住民に対する影響は大きく、不安や不満は少なくありません。事業推進にあたっては地域住民、関係者に対する説明と、学校跡地の有効利用・コミュニティの再編など地域の活性化につながる取り組みを地域住民との協議による合意形成のもと進める必要があります。

②町行政一体となった取り組みの必要性

中学校の統合については、人口減少、インフラ整備、防災、地域コミュニティの再編などまちづくり全般にわたる課題につながっており、行政として教育委員会事務局だけで対応するにはあまりにも大きな課題であり、町行政全体の共通した認識と、組織横断的な取り組みが必要です。

6 結びに

中学校統合は、少子化の進展や地域の現状を踏まえ、より良い教育環境を子どもたちに提供するため、そして、持続可能な教育の未来を築くための重要な一歩であります。統合により、学校の複式化は避けられ、県費教員が確保できるとともに、阿南町の子どもたちが同じ環境下で学んだり、人間関係を築いたりすることができます。また、多様性に伴い、一人ひとりの子どもたちの個性を尊重し、様々な価値観を共有しながら、個の能力を伸ばす教育が可能になります。さらに、阿南町全体で子どもたちを育む環境づくりを進める必要があるため、教育委員会をはじめ町全体が一丸となる体制を整え、取り組みを進めて行くことが重要です。